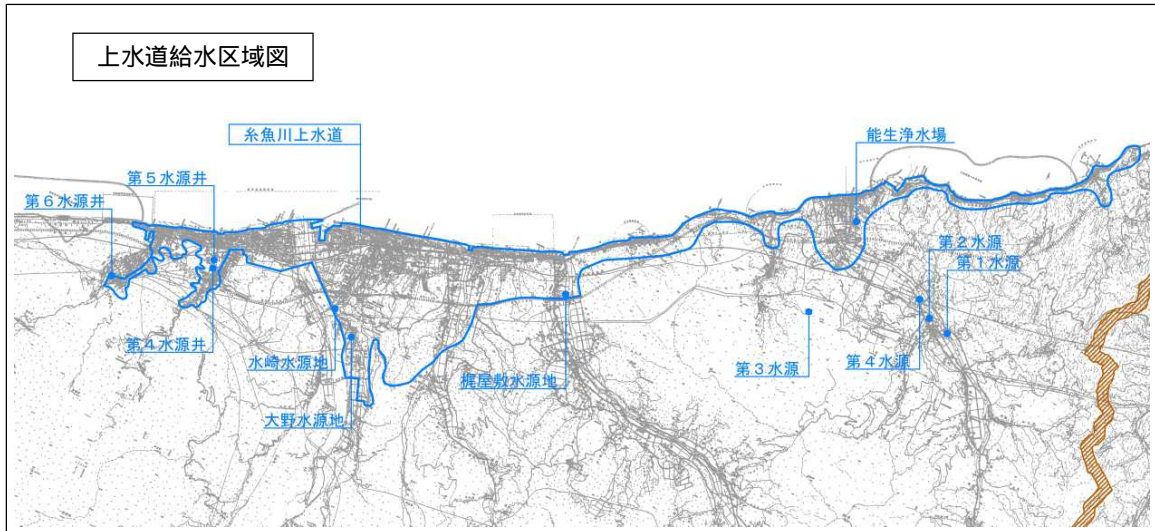


糸魚川市水道事業経営戦略

団体名	新潟県糸魚川市
事業名	水道事業
策定日	平成 31 年 3 月
計画期間	平成 31 年度～平成 40 年度

1 事業概要

(1) 事業の現況



給水

供用開始年月日	糸魚川市（合併創設） 平成 17 年 3 月 19 日	計画給水人口	43,800 人
	参考 旧能生町：昭和 5 年 7 月 旧糸魚川市：昭和 28 年 6 月 旧青海町：昭和 26 年 12 月	現在給水人口 (平成 30 年 3 月 31 日)	33,569 人
		有収水量密度	0.9 千 ³ / ha
地方公営企業法の適用：全部適用			

施設

- ・水源 10 か所（地下水、伏流水）
- ・浄水場設置数 1 か所
- ・配水池設置数 10 か所
- ・管路延長 359.3 k m
- ・施設能力（配水能力） 43,980 m³/日
- ・施設利用率 30.45%

料金

平成 17 年 3 月 19 日に旧糸魚川市、旧能生町、旧青海町が合併し、水道事業も統合してありますが、料金体系は引き続き旧市町の料金としています。

糸魚川区域は口径別、能生区域と青海区域は用途別体系です。

- ・料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）：平成 17 年 3 月 19 日（合併創設時）

旧糸魚川市 平成 6 年 4 月 1 日、旧能生町 平成 13 年 4 月 1 日、旧青海町 平成 5 年 5 月 1 日料金改定

表1 料金表(平成30年4月1日現在)

【糸魚川区域】

基本料金(1か月あたり/円)

メーターの口径	13 mm (10 m ³ までの使用料金を含む)	20 mm	25 mm	30 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm 以上
料金 (税込金額)	766.8	982.80	1,371.60	1,965.60	3,510.00	5,475.60	13,759.20	21,060.00

従量料金(1 m³あたり/円)

使用量の段階区分	料金(税込金額)
0 m ³ から 30 m ³ まで (ただし口径13 mmについては11 m ³ から30 m ³ まで)	91.80
31 m ³ から 50 m ³ まで	100.44
51 m ³ から 100 m ³ まで	105.84
101 m ³ 以上	126.36

【能生区域】

基本料金(1か月あたり/円)

用途	一般用 (10 m ³ までの使用料金を含む)	営業用 (10 m ³ までの使用料金を含む)	臨時用 (10 m ³ までの使用料金を含む)
料金 (税込金額)	1,296.00	1,512.00	3,780.00

一般、営業用超過料金(1 m³あたり/円)

使用量の段階区分	料金(税込金額)
11 m ³ から	151.20

臨時用超過料金(1 m³あたり/円)

使用量の段階区分	料金(税込金額)
11 m ³ から	237.60

【青海区域】

基本料金(1か月あたり/円)

用途	一般用 (10 m ³ までの使用料金を含む)	浴場営業用 (300 m ³ までの使用料金を含む)	専用水道給水用 (300 m ³ までの使用料金を含む)
料金 (税込金額)	788.40	6,156.00	6,156.00

一般用超過料金(1 m³あたり/円)

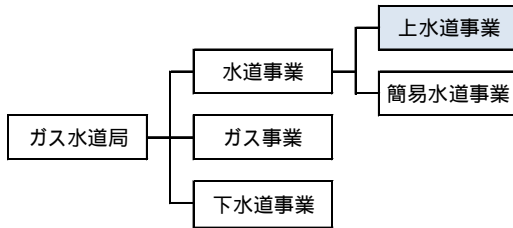
使用量の段階区分	料金(税込金額)
11 m ³ から	78.84

浴場営業用・専用水道給水用超過料金(1 m³あたり/円)

使用量の段階区分	料金(税込金額)
301 m ³ から	78.84

組織

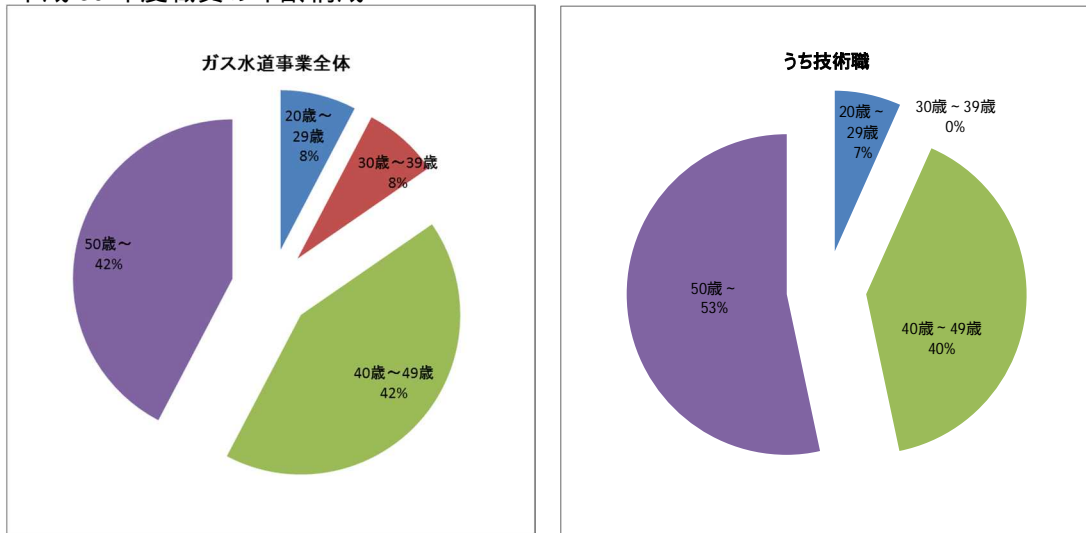
業務体系



平成 30 年度 ガス水道部門職員数

	全体人数	内訳			
		水道事業	ガス事業	簡易水道	
ガス水道局長	1	1			
" 次長	2	1	1		
係	経営係	5	2	2	1
	お客さま係	4	2	1	1
	ガス水道整備係	5	2	2	1
	ガス水道管理係	6	1	4	1
	能生ガス水道係	3	2	1	
	26	11	11	4	

平成 30 年度職員の年齢構成



ガス水道事業全体で、50 歳以上の職員が全体の 42%になっており、技術職員のうち 50 歳以上の職員が、53%を占めています。また、技術職員については、40 歳未満の職員がほとんどいないことから、技術の継承についてが課題となっています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・平成 17 年 3 月：糸魚川市、能生町、青海町の 1 市 2 町が合併し新糸魚川市となりました。
このことにより事業統合を行い経営の効率化が図られました。
- ・平成 21 年 3 月糸魚川市水道ビジョンの策定
平成 21 年度～平成 40 年度を計画期間とした経営計画書を策定し、計画的な事業運営を実施しています。
- ・平成 26 年度：旧糸魚川市と旧能生町の配水管をつなぎ、給水の安定化と施設の効率化を目的とした管網広域化の整備が完了しました。浄水場の稼働率の減などによりコストの縮小が図られました。
- ・糸魚川市定員適正化計画により、人件費の抑制を図りました。
(平成 17 年度 17 人 平成 30 年度 11 人 6 人減となっています。)

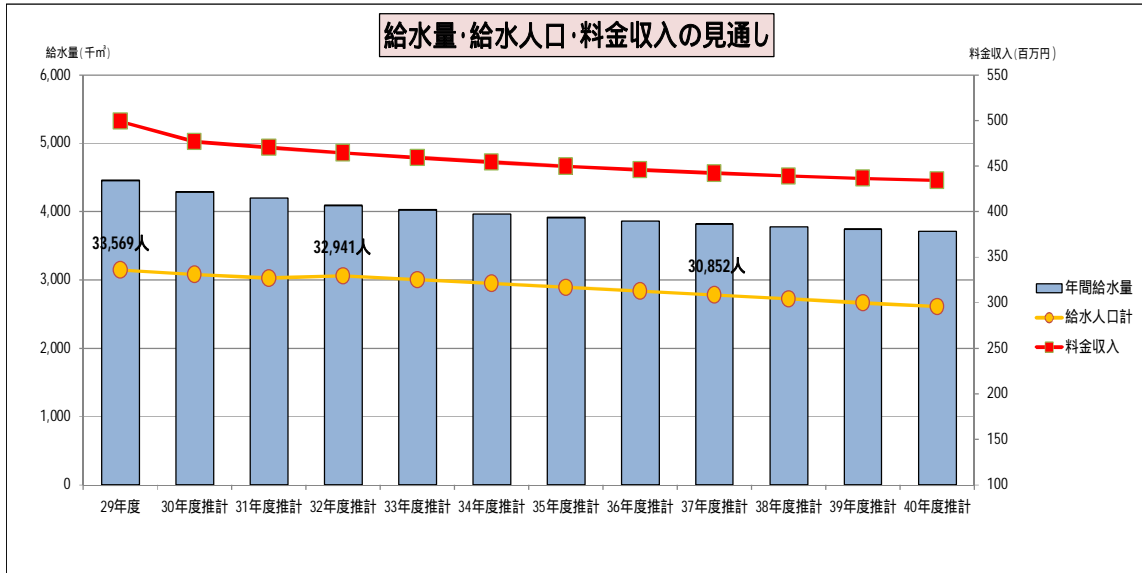
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....資料 1

- ・添付しました経営分析表のとおりです。
- ・分析表における類似団体は次のようになっています。
給水人口 3 万人以上 5 万人未満
(平成 29 年度の新潟県内の類似団体は小千谷市、十日町市、村上市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、魚沼市です。)

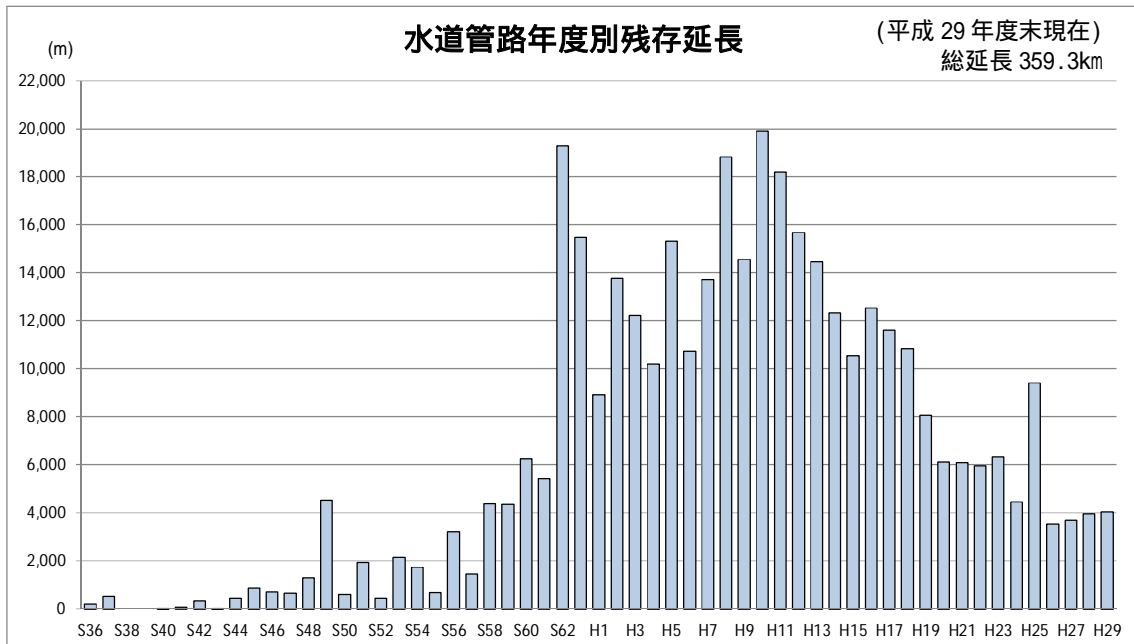
2 将来の事業環境

(1) 給水人口、水需要、料金収入の見通し

人口減少、節水器具の普及や節水意識の高まりにより、年々給水量の減少が見込まれます。それに伴い料金収入が減少すると推計しています。



(2) 施設の見通し



昭和 50 年代後半から下水道管整備に併せ管路の整備、更新が図られています。今後布設してから 40 年を経過する管路が平成 40 年前後から増加する見通しです。

(3) 組織の見通し

- ・平成30年度から下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計を適用したことから、水道事業・ガス事業・下水道事業の経営部門の統合などを検討し、経営の効率化を推進します。
- ・技術職員の減少による技術の継承が課題であり、今後体制についての検討を行います。
- ・近隣市との連携を図りながら、広域的な視野に立った協力体制など検討を進めます。

3 経営の基本方針

社会情勢などにより、人口減少に伴う料金収入の減及び施設の更新・耐震化の対応による費用の増が見込まれることから、経営の効率化・健全化を図り、安全で安定した給水ができる環境整備を進めます。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 施設の見通し

投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり……資料2

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全で安定した水の供給のため、施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の水需要を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新を推進します。
-----	---

整備項目	年度	予定金額（千円）
水源施設、計装設備更新ほか	H31～H38	364,200
経年管更新	H31～H40	1,323,550
配水管整備	H31～H40	684,910
配水池耐震補強、整備ほか	H31～H39	288,930

収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定した水道事業経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図ります。
-----	--

料金については、平成30年度の料金水準・料金体系をもとに、今後の給水戸数、給水量を見込み、推計しています。

収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】

平成 30 年度人員を確保する見込みで、給与費及び退職手当引当金を推計しています。

【修繕費に関する事項】

年度間で変動はあるものの、平成 27 年度～平成 29 年度決算額の平均値で推計しました。

【その他】

現状施設で見込まれる、維持管理経費で推計しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- ・平成 31 年度策定予定のアセットマネジメントにより、水道施設のあり方を検討し、投資計画・財政計画に反映する予定です。
- ・今後 10 年の間で、純損失（赤字）が見込まれることから、水道料金の改定も検討し、財政計画を策定します。
- ・市の職員適正化計画では、全体で職員数の減少が見込まれることから、水道事業におけるサービスの維持向上と事業の継続を目的とした、民間への委託なども含めて検討します。

投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI ・ DBO の導入等)	民間の資金・ノウハウ等の活用について情報収集に努めます。
施設・設備の合理化	施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)、合理化(スペックダウン)は、平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、見直しをします。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、投資を平準化するように見直しをします。
広 域 化	地形的な制約もあり、現段階では施設統合などの広域化は考えていませんが、近隣市との情報交換により検討を行います。
その他の取組	特記すべき事項はありません。

財源について検討状況等

料 金	平成 36 年度で収益的収支の赤字が見込まれることから、水道料金の改定も検討します。
企 業 債	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、投資の平準化に合わせて見直しをします。
繰 入 金	繰出基準以外は見込んでいません。
資産の有効活用等収入増加の取組	特記すべき事項はありません。
その他の取組	特記すべき事項はありません。

投資以外の経費についての検討状況等

委託料	職員数の減が見込まれることから、サービスの維持、向上を図ることを目的とし、民間委託について検討します。
修繕費	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、施設の合理化と合わせて検討します。
動力費	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、施設の合理化と合わせて検討します。
職員給与費	市全体の職員適正化計画を踏まえ、必要な職員数の確保を検討します。
その他の取組	職員数の減、特に技術職員の減による技術の継承が課題となってきたことから、近隣市町村と連携を取りながら対応について検討します。

5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成 31 年度策定のアセットマネジメントを反映した、経営戦略を策定します。また、毎年度検証し財政計画の見直しを行います。
---------------------	---

経営比較分析表（平成29年度決算）

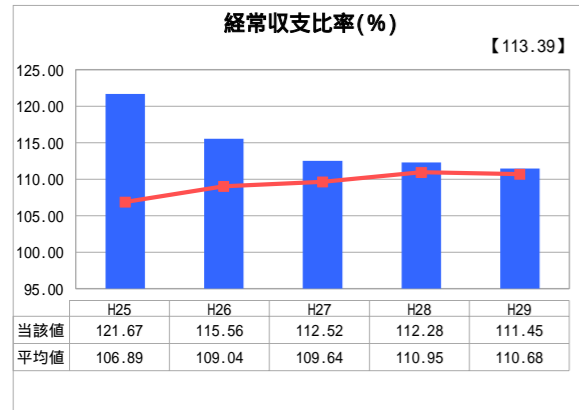
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	82.93	77.43	1,684	

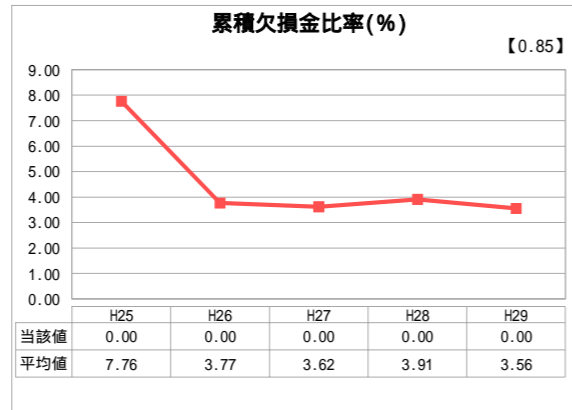
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,678	746.24	58.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,569	49.66	675.98

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】平成29年度全国平均

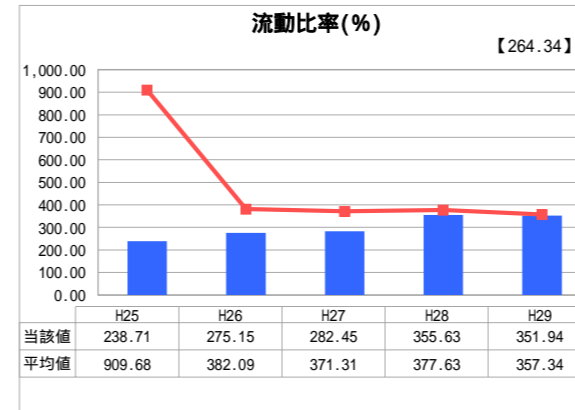
1. 経営の健全性・効率性



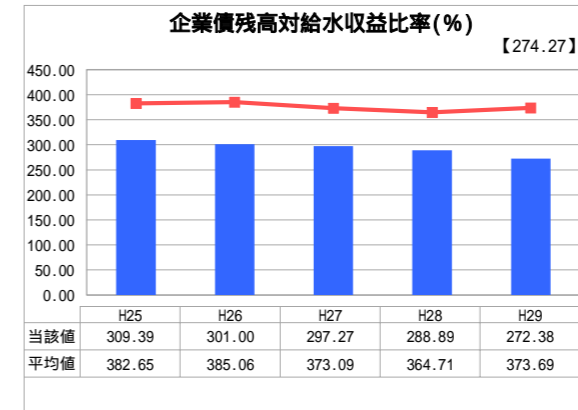
「経常損益」



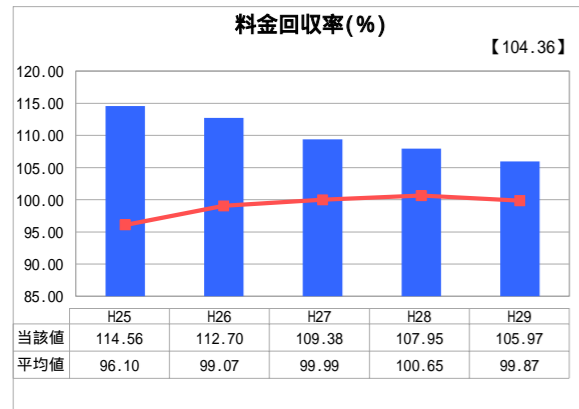
「累積欠損」



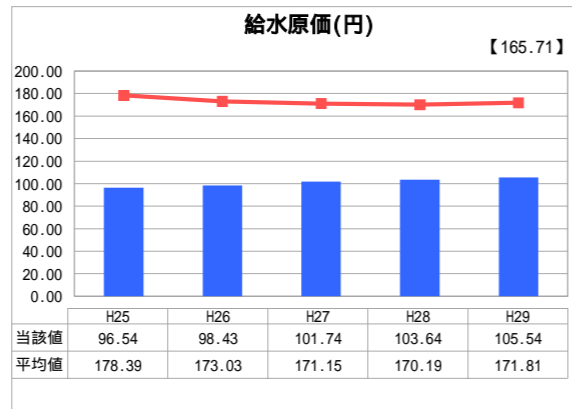
「支払能力」



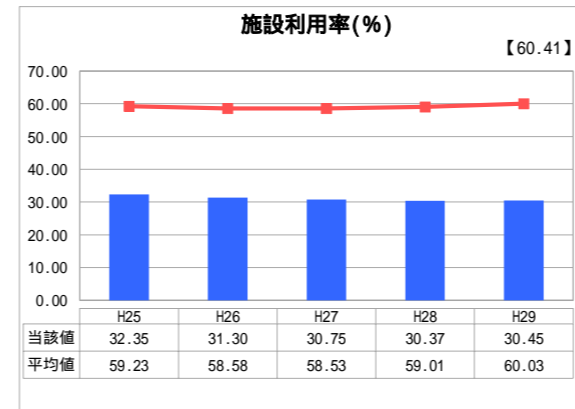
「債務残高」



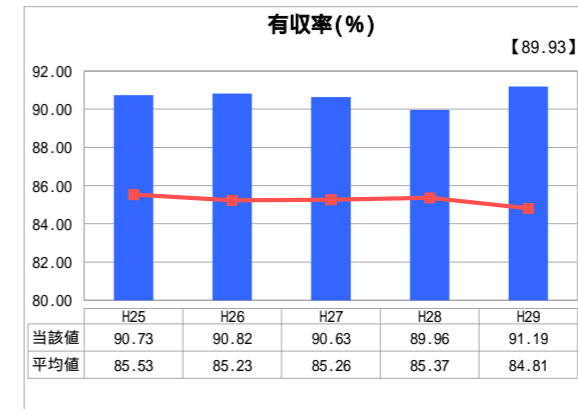
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

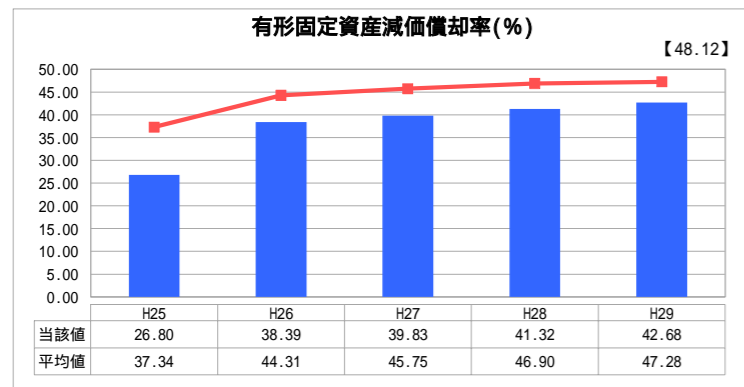


「施設の効率性」

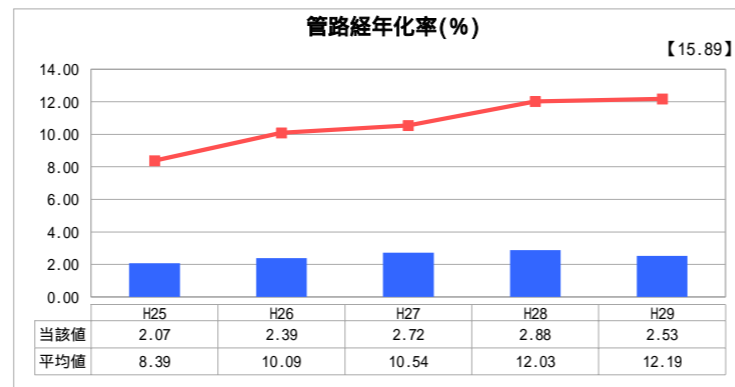


「供給した配水量の効率性」

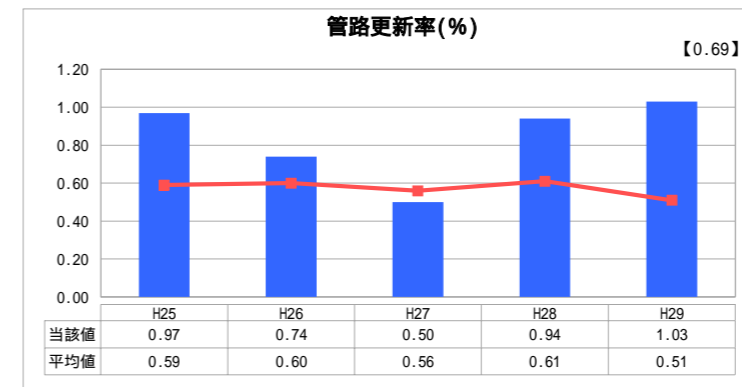
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・糸魚川市の水道事業は、水道料金などの収入で維持管理費等の経費が賄えているかどうかの判断基準となる。経常収支比率は過去5年間100%を超えている状態で、累積欠損金もなく、支払い能力を示す流動比率は100%を超え不良債務もないことから、健全な経営状況にあります。

・企業債残高対給水収益比率を示す企業債残高対給水収益比率は、過去5年間横ばいで全国平均値を下回り収益に対する投資規模は適正であると考えています。

・給水の為の費用をどの程度水道料金で賄えているかを示す指標である料金回収率は、100%を若干超えている数値であり、料金の設定については適正な水準にあります。また、給水原価は全国平均を大幅に下回っています。これは、当市の水道が豊富な地下水を原水としており、浄水場施設が必要ないことから、料金について原価が抑えられ他団体と比べても、安価な設定となっています。

・水道施設の利用状況や適正規模の判断となる、施設利用率は、全国平均を下回っており、能力過多の状況にあります。人口減少などの原因により給水量が減少し、配水能力と配水量との乖離が生じている状況にあります。今後の施設、設備の更新にあたり、施設の規模や能力について考慮する必要があります。

2. 老朽化の状況について

・資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、法定耐用年数に近づいている資産が年々増加し、管路経年率も増加傾向にあることから、更新が必要な施設が年々増加しております。

・管路の更新ペースを示す管路更新率は、配水管の更新等により改善傾向にありますが、今後のアセットマネジメントの策定と併せ、計画的な更新に努めます。

全体総括

・経営状況は良好であり、健全な経営状態です。また、現段階では施設の更新も毎年同規模で進めています。

・1980年代から順次整備した施設が多く、これから法定耐用年数を迎えることから、老朽化対策や投資のあり方について今後検討する必要があります。併せて、人口減少による給水量の減が見込まれることから、施設の規模についても検討し、計画的に整備する必要があります。

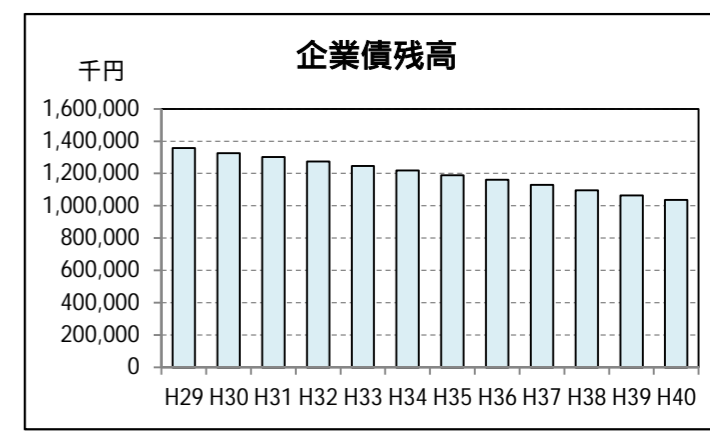
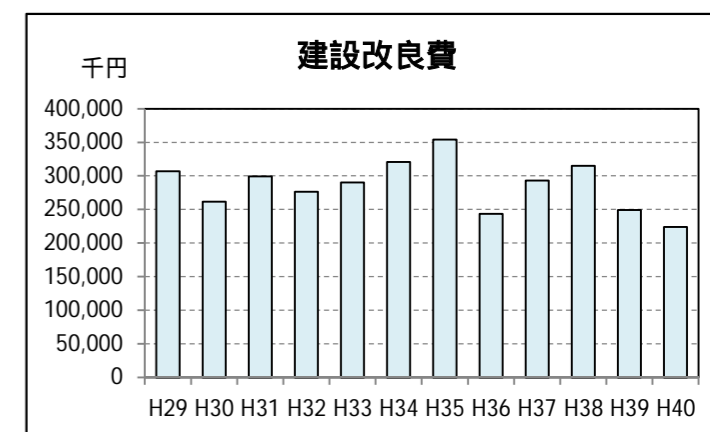
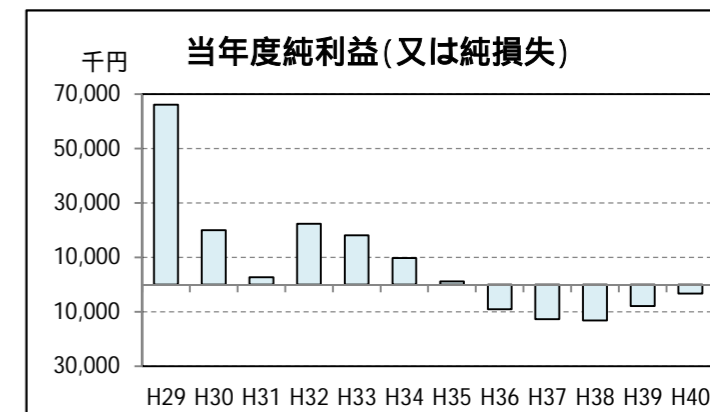
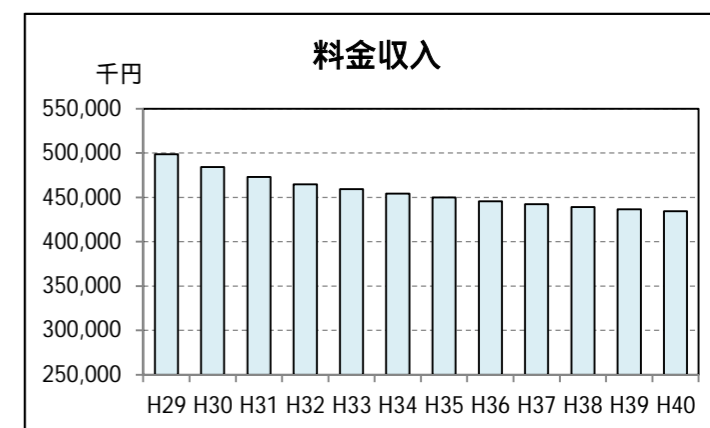
・今後も、経営戦略の策定を進める中で、経営の効率化を図り、健全な経営に取り組むとともに、人材育成、技術継承等の経営基盤の強化に努めます。

投資・財政計画

(資本的収支)

税込 (単位:千円、%)

年 度		平成 29年度 (決算)	平成 30年度 (決算見込)	平成 31年度 (予算)	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	
区 分														
資本的収入	1. 企業債	44,900	55,000	65,300	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	3,418	8,196	6,000	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	6,000	6,000	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金	127		1										
	8. 工事負担金	22,290	4,055	8,799	25,800	20,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	8,600	8,600
	9. その他													
計 (A)	70,735	67,251	80,100	91,000	85,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	74,600	74,600	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	70,735	67,251	80,100	91,000	85,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	79,400	74,600	74,600	
資本的支出	1. 建設改良費	306,788	261,569	299,109	276,210	290,310	320,910	354,110	243,460	293,210	315,210	249,010	224,010	
	うち職員給与費	16,129	16,164	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	18,410	
	2. 企業債償還金	104,632	87,295	88,391	87,596	88,221	87,979	88,880	89,492	91,547	93,561	90,734	88,671	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)	411,420	348,864	387,500	363,806	378,531	408,889	442,990	332,952	384,757	408,771	339,744	312,681		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	340,685	281,613	307,400	272,806	293,131	329,489	363,590	253,552	305,357	329,371	265,144	238,081		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	226,759	228,252	233,266	237,707	238,102	242,849	248,169	234,566	277,619	255,096	245,144	220,354	
	2. 利益剰余金処分量	94,259	35,503	49,324	14,190	32,329	60,613	86,376		4,229	48,766			
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	19,667	17,858	24,810	20,909	22,700	26,027	29,045	18,986	23,509	25,509	20,000	17,727	
計 (F)	340,685	281,613	307,400	272,806	293,131	329,489	363,590	253,552	305,357	329,371	265,144	238,081		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	1,357,900	1,325,605	1,302,514	1,274,918	1,246,697	1,218,718	1,189,838	1,160,346	1,128,799	1,095,238	1,064,504	1,035,833		



他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成 29年度 (決算)	平成 30年度 (決算見込)	平成 31年度 (予算)	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度
区 分													
収益的収支分		240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	うち基準内繰入金	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		3,418	8,196	6,000	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	6,000	6,000
	うち基準内繰入金	3,418	8,196	6,000	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	6,000	6,000
	うち基準外繰入金												
合 計		3,658	8,436	6,240	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	6,240	6,240